

## 【第1号議案】

# 平成28年度事業報告

## 1. 概況

我が国経済は、一昨年には景気は穏やかな回復基調に入ったと思われましたものの、消費税引き上げに伴い、昨年は消費者の購買意欲が低下、きわめて不透明な状況でありました。特に当業界におきましては「来店客の減少」「売上単価の低下」が顕著に現われ年間を通じて足踏み状況が続き結果として「業容の拡大」にはつながらなかった1年であったかと思えます。またインバウンド需要も一服、厳しい年になりました。本年に入りましてもこの基調はかわらず、市場規模は昨年比若干減の9,400億円程度に推移し、当面の業界動向も日本経済の動向とほぼ同様な動きとなるものと考えております。多少長期的にみますと「東京オリンピック」の開催という一大イベントが控えており、景気は多少上向きに推移すると考えておりますが、予断を許さない状況です。

そのような状況のなか当協会といたしましては、昨年重点施策を以下3項目に絞り込み注力してまいりました。すなわち「消費者の信頼向上のための情報開示推進」「国内活性化対策の継続実施」「人材育成策の実施」であります。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載してありますが、上記3項目、即日効果が現れるとは考えておりません。当然のことではありますが、協会といたしましては今後とも「地道に」実行し続けることが皆様のご期待に沿える近道と考えております。

今後とも協会に対し温かいご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 2. 重点施策の実施状況

平成28年度の重点施策は次の3項目としました。その概要について報告します。

### (1) 消費者の信頼向上のための情報開示推進

消費者啓発の核となる消費生活センター相談員との繋がりを大切にしていくため「消費生活センターへの出前講座」を行いました。また、全国の消費生活センターへの周知を永年行ってきた結果、毎月の相談件数が減る傾向となっており、今後も継続して全国の消費生活センターへの情報提供を推進していきます。

さらに、協会ホームページの「ジュエリーの基礎知識」のページを更新し、重複情報の整理及び見直しを行い、アクセスしやすい環境づくりを進めました。

また、海外での高温高压法による合成ダイヤモンドの生産増加と国内への流入について情報収集を行い、協会ホームページに掲載しました。

## (2) 国内市場活性化対策の継続実施

「アニバーサリー（記念日）にジュエリーを」というテーマで動画を制作、会員に配布し、「アニバーサリーを推進する会」において定期的に情報交換を行い、さらに、ジャパンジュエリーフェア（J J F）2016において「アニバーサリーを推進する会」に参加の3団体による講演会を開催しました。

また「いい夫婦の日」とのコラボレーション企画の実施により、「ジュエリーデー」の認知度向上を図りました。

## (3) 人材育成策の実施（ジュエリーコーディネーター（J C）の受験者拡大、技能者育成）

J Cの受験者の拡大策については、本年度も8月（6会場1～3級）と3月（10会場3級）に検定試験を実施しました。特に、3月試験では、前年より2か所（広島・那覇）受験会場を増やすことでより受験しやすい環境づくりを行いました。また、従来から開催している3級試験対策セミナーに加えて、セミナーの内容を収録したDVDの販売を開始することでセミナーが受講できない受験者への合格支援を行いました。

これらの施策によりJ Cの受験者拡大を図る対策を講じ、成果を出しました。

また、技能者育成策については、中央職業能力開発協会主催の技能五輪及び技能グランプリ開催にあたり、協会が窓口となり運営に協力し、各大会の認知度向上と出場者の増加を目指して、入賞者への表彰を実施しました。

## 3. 各事業別実績状況

各事業実績の概要は次の通りです。

### 【実施事業等会計】

#### (1) 相談・助言事業

市場規模が拡大しているネット販売での誤認表示について、加盟各社に「正しい表示での販売」について、指導いただくようお願いし、ガイドライン作りに取り組んでいただけることとなりました。さらに、協会会員各社に、お客様対応に活用していただくために「お客様クレーム対応マニュアル」を各1冊ずつ送付しました。

#### (2) 調査・資料収集・広報事業

##### ① 広報事業

消費者に対し、改めてジュエリーに目を向けていただく目的で「アニバーサリー（記念日）にジュエリーを」というテーマで動画を制作し、ユーチューブへの公開と会員への販促活用のためのDVDを配布しました。

また、機関誌「JJA レポート」を年4回（第102号～第105号）発行、配布し、さらに、定例記者会の実施、日本宝飾記者会とのタイアップ記事企画およびメディア取材対応等の広報活動に加え、協会ロゴ入りのピンクリボン運動普及活動冊子「ブレストケアと乳がん検診についてお話ししましょう」を作成、配布しました。

## ② 調査事業

定期業況調査を年4回実施し、「JJA 定期業況調査報告」を発行、配布しました。また、調査機関公表の小売市場動向に分析、説明を加え、「JJA2016 ジュエリー小売市場動向調査」を発行、配布しました。

さらに、経済産業省公表の平成26年商業統計調査及び工業統計調査の結果をもとに分析、説明を加え「ジュエリー産業統計資料平成26年版」を発行、配布しました。

## ③ 国際事業

2016年10月にアルメニアで開催されたCIBJO年次総会に3名を派遣し、2017年1月の理事会後に報告会を行いました。その中で、今年度はCIBJO真珠委員会にて日本の真珠振興法も議題に上がり、関心が寄せられたとの報告がありました。

## ④ 規格事業

「真珠の定義および命名法に関する規定」及び「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法」を増刷し配布しました。さらに、ダイヤモンドのグレーディングリサーチの結果をリサーチ対象会社に開示し、更なるグレーディングの平準化に努めていただくよう要請しました。

## 【その他会計】

### (1) 資格付与事業

#### ① 検定事業

平成28年8月にジュエリーコーディネーター（JC）検定・第12回1級1次、第18回2級及び第33回3級の試験を実施しました。全国6会場（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・仙台）で実施し、1級から3級全ての受験者数の合計は、1,036名（前年1,247名）となりました。

本年度は1級試験で2名の合格者が出ました。

また、平成29年3月のJC検定第34回3級試験は、受験会場を10会場（札幌・仙台・東京・新潟・甲府・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇）に増やして実施し、出願者数 1,163名（前年 1,272名）となりました。

以上の結果、総登録者数は前期末より約800名増となりました。

#### ② 資格者育成事業

平成28年度は、JC検定3級試験にあわせ、対策セミナーを全国2か所で計6回実施しました。（東京4回、大阪2回）さらに、対策セミナーの受講が困難な方のために、対策セミナーの内容を収録したDVDを制作し、2016年7月より販売を開始しま

した。

また、J C 検定 3 級資格取得希望者向けの通信講座を産業能率大学へ委託し継続、実施しました。

さらに、資格者育成の取り組みの一環として、情報誌「ジュエリーコーディネーター」を年 4 回発行、配布し、第 3 回ジュエリーコーディネーター接客コンテストも実施しました。

## (2) 講座・セミナー育成事業

### ① 技能者育成・支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪国内大会及び技能グランプリにおいて支援活動を行い、技能検定学科問題解説集 27 年版を編集、発行しました。また、平成 29 年 10 月開催予定の技能五輪国際大会に向けて、選手強化委員会を発足、選手教育や大会事前準備等に協力しました。

### ② セミナー事業

各委員会より提案の講座を取り纏め、JJA 会館にて 11 講座、ジャパングジュエリーフェア (J J F) 2016 のセミナー会場にて 3 講座、ラ・ベルオーラムにて 1 講座、国際宝飾展 (I J T) 2017 のセミナー会場にて 1 講座、さらに、造幣局東京支局の見学会を 2 回実施しました。

## (3) ビジネス支援事業

### ① 国内活性化支援事業

「アニバーサリー (記念日) にジュエリーを」のテーマで制作した動画をユーチューブに公開し、販売促進に活用して頂くために DVD を会員に配布しました。また、ジュエリーデー (11 月 11 日) と、いい夫婦の日 (11 月 22 日) のコラボ企画として「ジュエリー作文コンテスト 2016」を実施し、「パートナー・オブ・ザ・イヤー」受賞者への副賞提供を行いました。

さらに、2016 年 9 月に東京ビッグサイトにてジャパングジュエリーフェア (J J F) 2016 を開催し、2017 年 1 月に東京ビッグサイトにて国際宝飾展 (I J T) 2017 を開催しました。

### ② 海外ビジネス支援事業

2016 年 9 月開催の香港ジュエリー&ジェムフェアにおいて、JJA 広報ブースを出展して JJA ジュエリーデザインアワード 2016 の上位入賞作品等を展示し、日本から出展の企業をジャパンプビリオンとして集約し、広報ブースと共通カラーにてジャパングジュエリーを強力にアピールしました。

さらに、2017 年 3 月開催の香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいて、昨年同様に、JJA 会員企業を取り纏めて「ジャパンプビリオン」としてジャパン

ジュエリーを海外にアピールする活動と会員企業の海外進出への支援活動を行いました。

#### (4) 表彰・コンクール事業

ジュエリーデザインアワードとして 13 回目となる「JJA ジュエリーデザインアワード 2016」は内閣総理大臣賞を筆頭に、日本ジュエリーの発展と固有のジュエリー文化の高揚を目的に、世界に発信できる作品を広く募集し、90 作品の応募があり、31 作品が入賞作品に選ばれました。入賞作品は 2016 年 9 月開催のジャパンジュエリーフェア（J J F）2016 会場、2016 年 9 月開催の香港ジュエリー&ジェムフェア会場、2016 年 10 月に山梨ジュエリーミュージアム及び 2017 年 1 月開催の国際宝飾展（I J T）2017 会場にて展示しました。

#### (5) その他事業

##### ① 規格原案回答事業

I S O / T C 174（ジュエリー）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

##### ② PL、福祉共済保険事業

JJA 会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度・新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約・更新及び新規募集案内」及び保険加入メリットを同封、発送し、加入促進を図りました。

##### ③ 出版事業

「ジュエリー用語事典」の複製版を正誤表を付けて発行しました。

また、「ジュエリーコーディネーター検定」2 級テキストを 317 冊、3 級テキストを 2,171 冊、さらに、2 級過去問題集を 423 冊、3 級過去問題集を 1,412 冊販売しました。

## 1. 会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	814	1,108	11	12
年度中の入会	17	20	0	0
年度中の変更	—	△9	—	—
年度中の退会	26	35	0	0
期末の会員	805	1,084	11	12

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

## 2. 表彰受章者 (平成 28 年度)

土屋 昌明 (ツチヤ マサキ)      ジュエリーポートツチヤ      卓越した技能者 (現代の名工)

# 一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

平成 29 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	丸 山 朝	理 事	氏 家 和 彦
副 会 長	中 川 千 秋	〃	加 藤 久 雄
〃	近 藤 誠	〃	川 口 哲 生
		〃	武 内 佐 忠
専 務 理 事	梅 澤 貞 雄	〃	西 田 良 洋
常 任 理 事	相 原 信 雄	〃	深 沢 栄 二
〃	今 西 信 隆	〃	望 月 直 樹
〃	亀 山 実	〃	望 月 尚
〃	小 山 藤 太		
〃	佐 久 間 靖 晃	監 事	菅 田 茂
〃	山 口 純	〃	平 田 洋 司

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政 木 喜 三 郎	顧 問	桑 山 征 洋
〃	長 堀 守 弘	〃	堀 奉 之

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	77,090	91,145	△ 14,055
当座預金	78,718,572	62,126,482	16,592,090
普通預金	124,001,316	121,451,567	2,549,749
未収金	3,252,122	3,415,555	△ 163,433
貯蔵品	12,841,001	1,581,302	11,259,699
前払費用	738,000	954,000	△ 216,000
仮払金	917	0	917
流動資産合計	219,629,018	189,620,051	30,008,967
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,165,200	1,615,200	550,000
JC事業引当資産	59,855,000	78,680,000	△ 18,825,000
会館修繕積立資産	28,300,000	28,300,000	0
特定資産合計	90,320,200	108,595,200	△ 18,275,000
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	80,980,217	82,988,820	△ 2,008,603
建物付属設備	5,375,408	6,416,533	△ 1,041,125
構築物	128,485	220,864	△ 92,379
什器備品	592,918	836,785	△ 243,867
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウェア	5,087,520	6,813,360	△ 1,725,840
その他の固定資産合計	373,866,129	378,977,943	△ 5,111,814
固定資産合計	464,186,329	487,573,143	△ 23,386,814
資 産 合 計	683,815,347	677,193,194	6,622,153
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	409,328	1,162,057	△ 752,729
前受金	3,000	206,000	△ 203,000
預り金	590,981	593,321	△ 2,340
未払消費税	1,228,200	1,848,900	△ 620,700
流動負債合計	2,231,509	3,810,278	△ 1,578,769
2. 固定負債			
長期前受金	59,855,000	78,680,000	△ 18,825,000
退職給付引当金	2,165,200	1,615,200	550,000
固定負債合計	62,020,200	80,295,200	△ 18,275,000
負 債 合 計	64,251,709	84,105,478	△ 19,853,769
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	619,563,638	593,087,716	26,475,922
(うち特定資産への充当額)	(90,320,200)	(108,595,200)	△ 18,275,000
正 味 財 産 合 計	619,563,638	593,087,716	26,475,922
負債及び正味財産合計	683,815,347	677,193,194	6,622,153

# 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	54,133	22,957	0	77,090
当座預金	0	78,458,111	260,461	0	78,718,572
普通預金	0	120,401,213	3,600,103	0	124,001,316
未収金	0	3,252,122	0	0	3,252,122
貯蔵品	0	12,841,001	0	0	12,841,001
前払費用	0	738,000			738,000
仮払金	0	0	917	0	917
流動資産合計	0	215,744,580	3,884,438	0	219,629,018
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	2,165,200	0	2,165,200
JC事業引当資産	0	59,855,000	0	0	59,855,000
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	59,855,000	30,465,200	0	90,320,200
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	80,980,217	0	80,980,217
建物付属設備	0	0	5,375,408	0	5,375,408
構築物	0	0	128,485	0	128,485
什器備品	0	0	592,918	0	592,918
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウェア	0	3,557,520	1,530,000	0	5,087,520
その他の固定資産合計	0	3,557,520	370,308,609	0	373,866,129
固定資産合計	0	63,412,520	400,773,809	0	464,186,329
資 産 合 計	0	279,157,100	404,658,247	0	683,815,347
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	85,709	323,619	0	409,328
前受金	0	3,000	0	0	3,000
預り金	51,049	96,010	443,922	0	590,981
未払消費税	0	0	1,228,200	0	1,228,200
流動負債合計	51,049	184,719	1,995,741	0	2,231,509
2. 固定負債					
長期前受金	0	59,855,000	0	0	59,855,000
退職給付引当金	0	0	2,165,200	0	2,165,200
固定負債合計	0	59,855,000	2,165,200	0	62,020,200
負 債 合 計	51,049	60,039,719	4,160,941	0	64,251,709
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 51,049	219,117,381	400,497,306	0	619,563,638
正味財産合計	△ 51,049	219,117,381	400,497,306	0	619,563,638
負債及び正味財産合計	0	279,157,100	404,658,247	0	683,815,347

## 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	170,000	380,000	△ 210,000	
正会員	170,000	330,000	△ 160,000	
団体会員	0	50,000	△ 50,000	
受取会費	37,260,000	38,332,500	△ 1,072,500	
正会員	32,480,000	33,342,500	△ 862,500	
団体会員	1,320,000	1,290,000	30,000	
賛助会員	3,460,000	3,700,000	△ 240,000	
事業収益	143,657,742	143,213,163	444,579	
資格付与事業	31,200,337	35,927,100	△ 4,726,763	検定・登録収入
人材育成事業	54,374,080	48,201,410	6,172,670	維持会費・通信他
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	359,000	490,000	△ 131,000	JA応募料
出版事業	11,672,391	12,879,364	△ 1,206,973	JCテキスト・過去問
物品販売事業	1,136,000	968,600	167,400	PLシール・図書販売
共済事業	1,310,351	1,338,275	△ 27,924	福祉・PL共済
その他事業	405,583	208,414	197,169	
受取負担金	1,470,000	1,708,000	△ 238,000	懇親会収入
雑収益	102,765	165,689	△ 62,924	
経常収益計	182,660,507	183,799,352	△ 1,138,845	
(2) 経常費用				
事業費	136,058,757	130,087,835	5,970,922	
役員報酬	2,320,000	1,920,000	400,000	
給料手当	21,583,406	21,092,390	491,016	
福利厚生費	3,750,201	3,697,194	53,007	
会議費	231,433	232,700	△ 1,267	
旅費交通費	1,307,247	1,486,267	△ 179,020	
通信運搬費	9,231,401	7,061,153	2,170,248	
減価償却費	4,326,620	4,628,896	△ 302,276	
消耗什器備品費	126,244	88,637	37,607	
消耗品費	2,602,288	7,543,735	△ 4,941,447	
修繕費	93,312	4,579	88,733	
印刷製本費	13,063,690	11,777,957	1,285,733	
光熱水料費	782,221	837,890	△ 55,669	
賃借料	4,305,637	3,488,202	817,435	
保険料	1,936,298	2,170,369	△ 234,071	
諸謝金	1,769,100	2,185,400	△ 416,300	
租税公課	8,582,277	5,624,186	2,958,091	
支払負担金	2,601,504	2,720,956	△ 119,452	
委託費	25,103,006	24,519,115	583,891	
広告費	30,948,310	27,381,271	3,567,039	
新聞図書費	235,613	284,859	△ 49,246	
支払手数料	985,958	1,143,127	△ 157,169	
雑 費	172,991	198,952	△ 25,961	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	20,125,828	19,459,469	666,359	
役員報酬	580,000	480,000	100,000	
給料手当	5,395,852	5,273,097	122,755	
退職給付費用	550,000	208,200	341,800	
福利厚生費	937,551	924,299	13,252	
会議費	2,231,911	2,452,636	△ 220,725	
旅費交通費	3,768,106	3,843,975	△ 75,869	
通信運搬費	325,354	340,655	△ 15,301	
減価償却費	785,194	860,762	△ 75,568	
消耗什器備品費	31,561	22,159	9,402	
消耗品費	247,136	330,669	△ 83,533	
修繕費	23,328	1,145	22,183	
印刷製本費	72,383	90,192	△ 17,809	
光熱水料費	195,555	209,473	△ 13,918	
賃借料	12,931	12,931	0	
保険料	300,902	304,530	△ 3,628	
諸謝金	1,706,400	1,753,920	△ 47,520	
租税公課	2,145,490	1,403,777	741,713	
支払負担金	146,517	144,097	2,420	
委託費	483,755	513,563	△ 29,808	
新聞図書費	37,603	51,880	△ 14,277	
支払手数料	115,993	193,076	△ 77,083	
雑費	32,306	44,433	△ 12,127	
經常費用計	156,184,585	149,547,304	6,637,281	
当期經常増減額	26,475,922	34,252,048	△ 7,776,126	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	26,475,922	34,252,048	△ 7,776,126	
一般正味財産期首残高	593,087,716	558,835,668	34,252,048	
一般正味財産期末残高	619,563,638	593,087,716	26,475,922	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	619,563,638	593,087,716	26,475,922	

## 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	37,260,000	37,260,000
事業収益	0	0	0	85,574,417	43,559,000	14,524,325	143,657,742	0	143,657,742
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,470,000	1,470,000
雑収益	0	0	0	1,870	0	233	2,103	100,662	102,765
経常収益計	0	0	0	85,576,287	43,559,000	14,524,558	143,659,845	39,000,662	182,660,507
(2) 経常費用									
事業費	10,362,581	19,756,094	30,118,675	55,111,322	41,985,442	8,843,318	105,940,082	0	136,058,757
管理費	0	0	0	0	0	0	0	20,125,828	20,125,828
経常費用計	10,362,581	19,756,094	30,118,675	55,111,322	41,985,442	8,843,318	105,940,082	20,125,828	156,184,585
当期経常増減額	△ 10,362,581	△ 19,756,094	△ 30,118,675	30,464,965	1,573,558	5,681,240	37,719,763	18,874,834	26,475,922
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	30,167,152	0	0	0	31,054,473	13,939,072	75,160,697
他会計振替額			30,167,152				31,054,473	13,939,072	75,160,697
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	27,635,060	47,525,637	75,160,697
他会計振替額			0				27,635,060	47,525,637	75,160,697
当期経常外増減額	0	0	30,167,152	0	0	0	3,419,413	△ 33,586,565	0
当期一般正味財産増減額	0	0	48,477	0	0	0	41,139,176	△ 14,711,731	26,475,922
一般正味財産期首残高			△ 99,526				177,978,205	415,209,037	593,087,716
一般正味財産期末残高			△ 51,049				219,117,381	400,497,306	619,563,638
II 正味財産期末残高			△ 51,049				219,117,381	400,497,306	619,563,638

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,615,200	550,000	0	2,165,200
J C事業引当資産	78,680,000	30,944,500	49,769,500	59,855,000
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	108,595,200	31,494,500	49,769,500	90,320,200

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,165,200	0	0	(2,165,200)
J C事業引当資産	59,855,000	0	0	(59,855,000)
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	90,320,200	0	(28,300,000)	(62,020,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	19,449,972	80,980,217
建物付属設備	29,569,811	24,194,403	5,375,408
構築物	1,617,000	1,488,515	128,485
什器備品	9,105,321	8,512,403	592,918
ソフトウェア	8,629,200	3,541,680	5,087,520
合 計	149,351,521	57,186,973	92,164,548

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,252,122	0	3,252,122
合 計	3,252,122	0	3,252,122

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	1,615,200	550,000	0	2,165,200
	J C事業引当資産	78,680,000	30,944,500	49,769,500	59,855,000
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計		108,595,200	31,494,500	49,769,500	90,320,200

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,615,200	550,000	0	0	2,165,200
合 計	1,615,200	550,000	0	0	2,165,200

# 平成28年度 収支計算書(正味財産増減計算書)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	300,000	170,000	△ 130,000	
正会員	300,000	170,000	△ 130,000	
受取会費	38,000,000	37,260,000	△ 740,000	
正会員	33,250,000	32,480,000	△ 770,000	
団体会員	1,290,000	1,320,000	30,000	
賛助会員	3,460,000	3,460,000	0	
事業収益	135,200,000	143,657,742	8,457,742	
資格付与事業	32,330,000	31,200,337	△ 1,129,663	登録・検定収入
人材育成事業	43,980,000	54,374,080	10,394,080	維持会費・通信教育他
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	520,000	359,000	△ 161,000	JA応募料
出版事業	12,800,000	11,672,391	△ 1,127,609	JCテキスト・過去問
物品販売事業	920,000	1,136,000	216,000	PLシール・図書販売
共済事業	1,300,000	1,310,351	10,351	福祉・PL共済
その他事業	150,000	405,583	255,583	
受取負担金	1,440,000	1,470,000	30,000	懇親会収入
雑収益	0	102,765	102,765	
経常収益計	174,940,000	182,660,507	7,720,507	
(2) 経常費用				
事業費	151,168,000	136,058,757	△ 15,109,243	
役員報酬	1,920,000	2,320,000	400,000	
給料手当	22,200,000	21,583,406	△ 616,594	
福利厚生費	3,816,000	3,750,201	△ 65,799	
会議費	530,000	231,433	△ 298,567	
旅費交通費	2,860,000	1,307,247	△ 1,552,753	
通信運搬費	8,914,000	9,231,401	317,401	
減価償却費	4,096,000	4,326,620	230,620	
消耗什器備品費	96,000	126,244	30,244	
消耗品費	9,406,000	2,602,288	△ 6,803,712	
修繕費	40,000	93,312	53,312	
印刷製本費	14,598,000	13,063,690	△ 1,534,310	
光熱水料費	880,000	782,221	△ 97,779	
賃借料	3,896,000	4,305,637	409,637	
保険料	2,406,000	1,936,298	△ 469,702	
諸謝金	2,640,000	1,769,100	△ 870,900	
租税公課	5,400,000	8,582,277	3,182,277	
支払負担金	3,092,000	2,601,504	△ 490,496	
委託費	26,236,000	25,103,006	△ 1,132,994	
広告費	36,110,000	30,948,310	△ 5,161,690	
新聞図書費	286,000	235,613	△ 50,387	
支払手数料	1,108,000	985,958	△ 122,042	
雑 費	638,000	172,991	△ 465,009	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	20,002,000	20,125,828	123,828	
役員報酬	480,000	580,000	100,000	
給料手当	5,550,000	5,395,852	△ 154,148	
退職給付費用	550,000	550,000	0	
福利厚生費	954,000	937,551	△ 16,449	
会議費	2,170,000	2,231,911	61,911	
旅費交通費	3,750,000	3,768,106	18,106	
通信運搬費	336,000	325,354	△ 10,646	
減価償却費	1,024,000	785,194	△ 238,806	
消耗什器備品費	24,000	31,561	7,561	
消耗品費	364,000	247,136	△ 116,864	
修繕費	10,000	23,328	13,328	
印刷製本費	102,000	72,383	△ 29,617	
光熱水料費	220,000	195,555	△ 24,445	
賃借料	14,000	12,931	△ 1,069	
保険料	304,000	300,902	△ 3,098	
諸謝金	1,770,000	1,706,400	△ 63,600	
租税公課	1,350,000	2,145,490	795,490	
支払負担金	148,000	146,517	△ 1,483	
委託費	554,000	483,755	△ 70,245	
新聞図書費	54,000	37,603	△ 16,397	
支払手数料	222,000	115,993	△ 106,007	
雑費	52,000	32,306	△ 19,694	
經常費用計	171,170,000	156,184,585	△ 14,985,415	
当期經常増減額	3,770,000	26,475,922	22,705,922	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,770,000	26,475,922	22,705,922	
一般正味財産期首残高	593,087,716	593,087,716	0	
一般正味財産期末残高	596,857,716	619,563,638	22,705,922	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	596,857,716	619,563,638	22,705,922	

平成 29 年 4 月 19 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会 長 丸 山 朝 殿

監事 菅 田 茂 印

監事 平 田 洋 司 印

## 監査報告書

私たち監事は、当協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 公益目的支出計画実施報告書

実施期間 平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	315,698,751 円	272,334,260 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	30,118,675 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	109,766,159 円	153,130,650 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	30,118,675 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	285,580,076 円	241,708,130 円
4. 計画と実績に乖離がある理由		
計画作成時点の見込みに比べ、継 1（調査・規格事業）における支出額が見込み額を下回った。		
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成 37 年 3 月 31 日	

平成 29 年 4 月 19 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会 長 丸 山 朝 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会  
監事 菅田 茂 印

監事 平田 洋司 印

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上